

——キー・パーソンに聞く、日本のデータセンターの今とこれから

日本のデータセンターは今こそ世界へ

江崎 浩氏

日本データセンター協会
運営委員長 理事

東日本大震災とそれに連なる電力危機——この未曾有の事態は、日本企業のITインフラを支えるデータセンター事業者にはいかなるインパクトを与えたのだろうか。また、今回の震災は、日本のデータセンター事業のあり方に変化をもたらしているのだろうか。そうした疑問への解を、日本データセンター協会の理事であり、東京大学大学院教授の江崎 浩氏に聞く。

interview & text © CIO Magazine編集部

証明された安全性と 危機への対応力

——今回の震災が日本のデータセンター事業者に与えた影響からお話を伺いたいのですが。

江崎氏:まず言っておきたいのは、先の震災によって建物ごと津波に流れされた、あるいは給電のインフラが完全に破壊されたという地域を除けば、仙台市内にあるデータセンターも含めて、どの事業者もサービスを継続させたという事実です。

また、地震発生後も停電を含めて何度かデータセンターの継続性を脅かす事態が発生しましたが、データセン

ターとしての使命——つまりは、顧客から預かったシステムをノンストップで運用するという使命——を果たせなかったところは1社もありませんでした。これにより、データセンター事業者は、自社設備の耐震構造についても、また、災害時復旧を含めた運用のプロセスについても、それぞれの安全性と品質が極めて高いレベルにあるとの自信を深めたのではないのでしょうか。

——とはいえ、電力の問題がここまで深刻化するのは、どの事業者も想定していなかったはずですが、その影響についてはどうでしょうか。

江崎氏:確かに、日本のデータセンターは、東京電力をはじめとする国内の電

力会社が非常に高い品質の電力供給を行うことを前提に作られてきました。ですから、今回の危機はうまく乗り切れたとはいえ、今後を考えると、やはり一層高いレベルの事業継続計画(BCP)を業界全体で考えていかなければならないでしょう。

また、今回の電力危機によって、関東エリアだけでデータセンターを展開することのリスクもクローズアップされました。もちろん、関東エリア内だけのデータセンター展開でも事業の継続性は維持できます。ただしそれでもデータセンター事業者はサービスの安全性や信頼性をさらに高める目的で、(西日本の)60hz帯の電力利用を視野に入れたサービス・アーキテクチャを検討し

江崎 浩氏
日本データセンター協会
運営委員長 理事



photo: 赤司 聡

始めているのです。

—そうした状況の中で、企業の多くが関西エリアのデータセンターにITインフラを移行させようとしているようです。この傾向をどうとらえていますか。

江崎氏: 関東圏の電力供給が安定していない現状では、そうしたユーザー企業が増えるのも不思議ではありません。とはいえ、大抵の企業にとって、メインのITインフラを今年の夏までに関西圏に移設するというのは事実上不可能でしょう、あれほどの大震災に見舞われ、か

つ計画停電という前代未聞の事態に直面しながらも、関東圏のデータセンターはきちんと動いていました。それを加味すれば、ITインフラの移設をそれほど慌てて行う必要はないと断言できます。

データセンターへの 電力削減の強制は 産業の崩壊を招く

—今後は、同じ電力会社の管轄内にITリソースを集中化させるのを避けようとする企業も増えると思われますが。

江崎氏: 首都圏の企業が、BCPの観点から関西エリアのITリソース活用に乗出すのは自然な流れだと思います。また、首都圏の企業が関西エリアのITリソースに目を向け始めたことで、最終的には、あるべき方向に日本の企業ITが向かうと考えています。

これまで多くの企業は、東京一極集中の危うさを回避するよりも経済的な効率性のほうを優先させ、ITインフラについても首都圏に集中させてきました。しかし今後は、そうした考え方が大きく変化することになるでしょう。またそれに伴って、

3.11後の世界とどう向き合う

—キー・パーソンに聞く、日本のデータセンターの今とこれから

関東圏のデータセンターも、関西エリアのITリソース活用を視野に入れたBCPの策定に動き出すはずで。

—そうした流れの中で、データセンター事業者間の横の連携が広がる可能性もあると思うのですが。

江崎氏:その可能性は高いでしょうね。例えば、関西と関東のデータセンターがインフラの相互乗り入れを行うといった協業は十分起これます。また、そうした動きが活発化すれば、データセンター・プラットフォームの標準化や仮想化、クラウド化にも拍車がかかるでしょうし、それはユーザー企業が求めていることでもあります。

これから夏に向けて関東圏の電力がいきなり落ちる可能性もゼロではありません。東京電力は供給可能な電力量を積み上げていますが、経済界でそれを信じている人は誰一人としていないはずで。ですから、CIOとしても、東京電力の積み上げを鵜呑みにして、自社のシステムを震災前とまったく同じ状態にしておくことはできないはずで。そこで、データセンターの仮想プラットフォームを巧みに利用したシステムが、企業のBCPの中に組み込まれていくことになるわけです。

—そうすると、データセンターに対する企業の依存度はますます高まるわけですね。

江崎氏:すでにそうなっていますし、データセンターは今や日本の産業全体を下支えするインフラへと成長しています。ですから、データセンター事業者に対し

て、他業界の企業と同じ電力削減目標(現時点では最大15%削減)を追わせるのは日本の産業全体の崩壊を招きかねないことなんです。我々(日本データセンター協会)はすでに、政府に対して削減目標の撤回を申し入れしていますが、ぜひ、データセンターを利用しているCIOの方々からも、同様の要請を政府/社会に向けて発信していただきたいと思います。

グローバル市場に打って出る

—日本の場合、どの地域にも地震リスクが潜在しています。データセンターの国際競争が激化する中で、このような国土の特性は、日本のデータセンターにとって大きなデメリットにはならないのでしょうか。

江崎氏:繰り返すようですが、今回の災害で日本のデータセンターは地震リスクや電力リスクに強いことが改めて証明されました。つまり、日本のデータセンターにとっては、それらのリスクは事実上ないに等しくなったわけです。その辺りを数値的、あるいは具体的に見せることができれば、世界からの評価は以前にも増して高まるはずで。

そうすると、残る唯一のリスクは原発リスクとなりますが、日本の総発電量において原発が占める割合は25%程度です。したがって、もし日本全体が、例えば25%の節電を成し遂げたならば、すべての原発を停止させることも夢ではなくなります。また15%の節電でも、残りの10%

を代替エネルギーで賄えば、やはり原発フリーの社会が実現可能となるでしょう。

そして、こうした原発フリーの環境においては、データセンターが非常に大きなパーツとなりえます。というのも、仮想化によって企業のサーバの集約化を推し進めることでITの消費電力量を劇的に下げていくことが可能になるからです。つまり、データセンターの仮想プラットフォームの活用を進めれば脱原発を推進できる——そんな見方もできるということです。

—最後にお聞きしたのですが、東日本大震災を体験した日本のデータセンターは今後、次なる成長に向けてどのような戦略を取るべきなのでしょう。

江崎氏:結論から先に言えば、それは世界進出です。

例えば、今回のような大規模地震でも日本のデータセンターは物理的なダメージを受けていません。ですから、データセンターを建設する会社は、世界的にも非常に強い立場になったはずで。

また、データセンター事業者も、今回の災害をしのいだ運用スキルの高さを世界に訴求できれば、グローバルなデータセンター事業に進出できる可能性が広がります。

こうして内需型のデータセンター事業が、輸出産業となり、事業者もグローバル・プレイヤーとなる——それこそが、私の望むことであり、日本のデータセンターの勝ちパターンであると確信しています。

C10